

文教民生委員会行政視察調査報告書

1. 調査月日 令和6年5月14日～5月17日
2. 調査先・項目
- 愛知県岡崎市
・校内フリースクール「F組」について
- 神奈川県厚木市
・EVごみ収集車事業について
・小学校通学路安全点検ウェアラブルカメラ導入事業について
- 神奈川県座間市
・断らない相談支援について
3. 調査派遣委員
- | | |
|------|------|
| 永本浩子 | 村椿敏章 |
| 金兵智則 | 栗田政男 |
| 里見哲也 | 古田純也 |
| 古都宣裕 | |
4. 調査結果 別紙のとおり

令和6年度文教民生委員会視察報告書

網走市議会文教民生委員会

委員長 永本浩子

1、「校内フリースクール『F組』」について

<視察日> 令和6年5月15日(水) 10:00~11:30

<視察先> 愛知県岡崎市 岡崎市役所

<視察内容>

全国的にも年々増え続ける不登校児童・生徒。岡崎市では、「民間のフリースクールには楽しく行けるのに、どうして学校には来られないのか」という疑問から、「学校の中に、そういう居場所をつくれれば来てくれるのではないか」「学校を好きになってくれるのではないか」という発想につながり、「子どもを変えるのではなく、学校が変わる!」「適応するのは子どもではなく学校である!」との理念のもと、学校の中にフリースクール「F組」を設置する取り組みが始まった。

令和2年度に、3つの中学校に設置し、少しずつやる中で、良さを伝えていく!との姿勢でスタートし、令和3年度に新たに5校、令和4年度には6校、令和5年度に更に6校が開設し、市内の全中学校(20校)に設置された。現在、約300人の生徒が利用している。

令和6年度からは、小学校3校に新設され、今後、全小学校への設置を目指している。

「F組」の機能

- ①不登校の生徒を対象とした「自立支援」
- ②兆候のある生徒を対象とした「初期対応」
- ③全ての児童生徒を対象にした「未然防止」

「適応指導教室」を廃止し、子どもを変えるのではなく学校が変わる!多様性を受け入れ、いつでも温かく迎える体制、通常学級と同じ、一つの学級として扱い、教室復帰ではなく社会的自立を目指す!という理念の浸透に力を入れ、温かな環境の中で自己肯定感をつくる居場所に取り組んでいる。

それまでの「適応指導教室」だと、「落ちる」というイメージがあり、自己肯定感の喪失にもつながっていたが、「F組」は在籍学級との併用が出来るため、好きな授業などにはいつでも行くことが出来、「落ちる」のではなく、段差がない、一つの学級として扱われている。

周りの先生たちから信頼の厚いミドルリーダーを担任にし、いつでも温かく迎える支援員を配置することで、教室環境を整え、最初は暗い顔だった生徒が明るい笑顔になっていくことで、学級担任の意識も変化し、在籍

学級も様々な色を持つようになる。こうした「F組」の理念を校長が、職員、生徒、保護者に語ることで、理念の浸透が図られ、「みんな違って、みんないい!」「学校が楽しい!」という魅力ある学校づくりにつながり、不登校の「未然防止」につながっていく。

「F組」の環境づくり

通常の教室とは違い、くつろげる空間を作るためのソファやひょうたん型の曲面のある机や椅子、大型テレビ、プリンターや一人になりたい時のために個室空間も確保されている。出欠や遅刻などの連絡に、職員室を介さないで直接「F組」につながるように、専用の携帯電話も用意している。また、カーテンは閉めずに、常に開けて誰からも中の様子が見えるようにしている。

具体的な活動

基本的に、その日自分が何をやるのかは、自分で決める。これまでの学び直しや基礎固めを行って、学習に対する自信をつけたり、自己肯定感を高めため得意な音楽や絵画などに取り組んだり、卓球や歌、ボードゲームなどでコミュニケーションを図る活動も重視している。

タブレット端末を活用して、F組にしながら、在籍教室の授業をオンラインで受けることも出来る。更に、中学3年生が1年生の授業に参加して、学び直しをすることも可能。iPadの学習支援ソフトを活用して、学び直しをすることも出来、自分たちの望むタイミングで取り組むことが出来る。

また、地域の方との交流を通して生徒の世界観を広げ、自立に向けた取り組みも行われている。

F組の成果

①長期欠席児童生徒の増加抑制：F組設置してから、国・県の不登校出現率と比べると、岡崎市の出現率が減っており、その差が拡大している。

②新規の長期欠席児童生徒数の増加抑制：全国的に長期欠席者が急増する中、45%の中学校は前年度より増加率が減少、55%が前年度の市の平均増加率よりも減少している。

③F組を活用している生徒の継続的な登校：約55%が継続的に登校、週に1日以上、定型で登校出来ている生徒は約70%!

<感想>

全国的に不登校の児童生徒が増える中、網走市も例外ではなく、小学校20人、中学校58人、合計78人(R4.4~R5.8)もの児童生徒が不登校となっている。しかし、当市の通級教室「クリオネ学級」には、小中合わせて8人しか通っていない。最近市内に二つの民間のフリースクールが開設したが、問題の解決には程遠い現状ではないかと思われる。当市と同様の実

態は全国の多くの自治体がかかえているのではないだろうか。そうした中で、岡崎市の校内フリースクールは画期的な取り組みだと思う。

特に「子どもを変えるのではなく、学校が変わるのだ！」という捉え方が素晴らしい！

「民間のフリースクールには楽しく行けるのに、どうして学校には来れないのか」という素朴な疑問から、「それでは学校の中に、そういう居場所をつくれればいいのでは」との発想、そして、当市の「クリオネ学級」は子どもたちを学校に戻すことが目的だが、「F組」は、教室復帰ではなく社会的自立を目標としている点も大切な視点だと思った。

岡崎市は、まず3校のモデル校から取り組みを開始し、焦らず段階的に、少しずつ良さを伝えていく、という手法で理解を広げながら、4年をかけて市内全20校の中学校に開設され、数字の上でも明確な成果が表れている。

その成功のポイントは、担任の人選と支援員の人柄だと思う。

担任には、周囲の教員からも信頼が厚く、生徒理解の深い学校の核となる教師を充てるよう、教育長から校長に依頼をし、校長がその学校のリーダー的存在の教師を人選する。

支援員は公募だが、20校中3校が教員OB、17校が一般の方で、週5日毎日学校に来てくれる人。会計年度任用職員として来てもらっている。とにかく子どもが好きで、子どもの成長を支えてもらえる「あったかい人」、いい意味で近所の「おばちゃん」みたいな感じの人、が採用の基準。ケーブルテレビの取材のビデオを見せてもらったが、本当に子どもたちから慕われている様子が見て取れた。

最初は不安げに教室に来た子どもたちも担任と支援員の温かい笑顔に出会い、穏やかな表情に変わり、一人また一人とF組に在籍する生徒が増えていったという。

F組に行くようになってどんどん明るく変わっていく生徒を見て、在籍学級の担任や周囲の先生も自分の教育活動を見直すようになり、通常の学級の生徒も休み時間に遊びに来るようになるなど、多様性を認める学級に変わること、不登校を生まない学級になっていったという。

また、これまで不登校生徒の家庭訪問に多くの時間を割いていた教師の負担が減り、学校に行かない我が子を心配していた保護者からも喜びの声があがるようになり、全中学校に広がった。

課題は、国が「F組」を一つの学級と認めていないため、教員の加配がないこと。全国の学校で同様の取り組みが進めば、国の制度も変えられるのではないかと、との言葉に深く同感するとともに、網走市でも是非取り組んでいきたいと強く思った。

市の教育委員会や学校の先生とも情報を共有し、取り組みを進めて行きたい。

また、岡崎市教育相談センターの山元所長から何度も発せられた「教員魂」という言葉が、深く胸に響いた。教育に情熱をもって取り組む教師が増えることが何よりも大切なのだと痛感した。

2、「EVごみ収集車」について

＜視察日＞ 令和6年5月16日(木) 10:00～11:30

＜視察先＞ 神奈川県厚木市 環境センター

＜視察内容＞

厚木市では、令和3年2月に「ゼロカーボンシティ」の宣言を行い、2050年の脱炭素社会実現に向け、様々な取り組みをする中、その一環として、電気自動車（EV）のごみ収集車を導入した。当初は、市販の物がなかったため、三菱ふそうトラック・バス(株)と新明和工業との3者で、EVごみ収集車の普及に関する協定を結び、両社が開発したEVごみ収集車をリースという形で令和4年3月に1号車を導入。バッテリーを6個必要としたため、かなり大きいサイズになってしまい、細い道には入っていけない、というデメリットがあり、コースが限定された。この課題を克服するため開発されたのが、本年3月に導入された2号車。1号車に比べるとコンパクトな「普通サイズ」になったため、住宅街などの細い道も入っていくことが出来るようになった。厚木市では、令和8年度までにもう1台導入の予定。

厚木市が所有するパッカー車は、EVを含めて62台。ごみ収集業務を直営と業務委託の両方で行っている。理由は、民間業者の人手不足。収集するのは燃えるごみとプラスチック。充電は環境センター内で行っており、ごみの焼却熱による発電を活用しているため、電気代は0円。1号車は約11時間、2号車は6～7時間でフル充電される。2号車導入の際に急速充電器を導入。こちらだと、1号車は1時間、2号車は50分で充電できるが、東京電力からなので、電気代がかなり高額になる。走行距離は、1号車が100km、2号車が116km。CO₂削減効果は、軽油1ℓを消費した場合、2.6kgのCO₂を削減できるため、パッカー車1台あたり平均2,452ℓの軽油を消費するので、6,375kgのCO₂を削減。

メリットは、脱炭素社会実現への貢献(CO₂の削減、市民意識の向上)、エンジンの振動がなくドライバーの疲労軽減、音が静か、加速がスムーズ。

デメリットは、収集作業を行うと走行距離が、メーカーが示す距離の7割程度になってしまう、走行距離に不安があるのでお昼に充電することもある、冷房よりも暖房の方が電気を使うので、寒い日は一旦暖房を切るなどの対応が必要、リース費用が通常のパッカー車より高い、音が静かすぎて歩行者が気付かない。

5年リース、充電器含めて、3,270万円。補助金は三菱ふそうで500万円ほど活用したと聞いている。

事業内容の説明、質疑応答の後、実際にEVごみ収集車を見ながら説

明を聞き、試乗もさせて頂いた。

<感想>

網走市も令和4年に「ゼロカーボンシティ」の宣言を行い、2050年のカーボンニュートラルに向けて、再生可能エネルギーを活用した「あばしり電力株式会社」を設立し、エネルギーの地産地消に取り組んでいる。こうした取り組みに加えて、更に、EVごみ収集車の導入が可能なのか、費用対効果や寒冷地での使用の課題等を探ることが視察の目的であった。

実際に試乗させて頂いたが、加速の速さとスムーズさには驚いた。言われていた通り、振動も少なく乗り心地は非常に良かった。ドライバーの疲労軽減は確かにある、と実感した反面、やはり走行音が殆ど無いので、センター内を歩いている職員ですらEVごみ収集車に気付かず、気付くまで停車して待つ、というシーンがあった。実際の収集業務中でも、通行人が車に気付かないため、クラクションを鳴らすことにも抵抗があるので、気づくまで待つことがあり、時間的ロスにつながることもあるようだ。

今回、視察をさせて頂き実感したことは、EVごみ収集車はまだまだ開発段階である、ということ。特に、冬季には厚木市とは比べ物にならないほど気温が下がる当市では、暖房を入れずに収集業務にあたることは命にも関わることであり、現段階では導入は不可能と言わざるをえない。今後、社会全体がEV車に移行していくことは必然だが、価格的にも機能的にも、充電施設の設置状況等も含め、今後の進捗状況を見極めていくことが必要だと感じた。

また、厚木市では、近隣自治体と組んで、広域での新しい中間処理施設を建設中で、足場が組まれたその様子も見させて頂いた。建築費だけで270億という壮大な建物で、網走市が現在取り組んでいる近隣自治体1市5町による処理施設とはケタ違いの大きさに圧倒された。来年の5月には完成するそうで、完成の暁には是非、見学させて頂きたいと思った。

新施設で発生するごみ焼却熱での発電量は4,510kwで、そのうち3,000kwを売電し、残りの1,500kwでEVごみ収集車の充電を全て賄うとのこと。

しかし、今は充電の電気代は0円なのに、今度は広域の施設になるため、厚木市は電気代を払って、買わなくてはならなくなるそうで、それもまた皮肉なものだと思った。

3、「小学校通学路安全点検ウェアブルカメラ導入事業」について

＜視察日＞ 令和6年5月16日(木) 14:30～15:30

＜視察先＞ 神奈川県厚木市 厚木市役所

＜視察内容＞

厚木市では、令和3年6月千葉県八街市で起きた、下校中の小学生の列にトラックが突っ込み、2人が死亡、3人が負傷した事故を重く受け止め、通学路の安全対策を強化。大人目線では気づきにくい通学路の危険個所を子ども目線で見つけるために、児童のランドセルに小型のウェアブルカメラを付けて撮影し、危険個所を把握・改善する、という全国でも初めての取り組みを行っている。

令和4年度に小型ウェアブルカメラを市内全小学校(23校)に2台ずつ導入。まず、モデル校となった2校で、集団登校中の先頭と最後尾の児童のランドセルにカメラを装着し、登校・下校時の1回ずつ撮影した。先頭の児童のカメラでは、見通しの悪い交差点や交通量の多い場所の危険個所や大人では見えるが、子どもだと見えにくい看板や標識などのハード面の道路状況を点検。最後尾のカメラでは、子どもたちが普段どのように登下校しているのか、子どもたちの危険な行動なども撮影できるため、ソフト面からの安全教育にも活かされている。

令和4年度は、全小学校が1路線ずつ撮影し、課題箇所が102件見つかかり、40件を改善した。令和5年度は2路線以上で2回実施し、1回目で課題箇所63件、改善18件。2回目は現在解析中。令和6年度は1路線以上で実施する予定。

改善事例としては、子ども目線で死角となる交差点等には注意看板の設置、ラバーポールの設置、カラー舗装など。斜め横断をする箇所には横断防止柵を設置するなど、迅速に対応している。

撮影した映像は担当課で解析し、データは、庁内関係課、神奈川県、神奈川県警察で組織している通学路の安全対策協議会でも共有。

こうした取り組みの中で、子どもたちの意識も登下校時の事故等に注意する気持ちが向上しており、保護者からも期待の声があがっている。

課題としては、複数の職員で映像の解析を行っているが、多くの時間と労力を必要とするため、映像解析の効率化が大きな課題。また、歩きながらの撮影になるため、映像の揺れが解析を更に困難にしている。カメラを装着する子どもの選定など、先生方の負担も考慮する必要がある。

＜感想＞

「子ども目線での通学路の点検」という視点が素晴らしい。そして、実際にやってみると令和4年度と令和5年度の1回分だけで課題箇所が165件も見つかった。ということは、やはり大人目線では気づかない箇所が相

当あるのだと実感した。また、すでに 68 件が改善されており、残りの箇所は構造上難しい箇所や予算面ですぐには出来ない所だということだが、そのスピード感も素晴らしく、見習うべきである。

網走市は小学校が 9 校なので、厚木市の 23 校に比べるとかなり少ない。集団登校という仕組みはないが、予算的にも充分可能だと思われる。当市でも子どもたちの安全のために、取り組んでみる価値は充分あると考える。ただ、映像解析の課題については、更に考慮し改善する必要がある。

網走の大切な子どもたちを守るために、しっかりと活かしていきたい。

4、「断らない相談支援」について

<視察日> 令和6年5月17日(金) 10:00~11:30

<視察先> 神奈川県座間市 座間市役所

<視察内容>

座間市では、「断らない相談支援」と銘打って、「生活困窮者自立支援事業」をはじめ、「家計改善支援事業」「就労準備支援事業」「子どもの学習・生活支援事業」「一時生活支援事業」「アウトリーチ支援事業」「ひきこもりサポート事業」など、多くの事業を行っている。

一人の相談者は、多様な問題を抱えていることが多く、一つの窓口では解決できず、複数の窓口への案内が必要な場合が多い。そのため、座間市では地域福祉課の職員が中心となり、東京都足立区の取り組みを参考に、窓口間の連携をスムーズにするための「つなぐシート」を考案。平成30年より実施している。また、「つなぐシート」の活用方法などをテーマに「全職員が相談員！」との意識醸成のための研修会「みんなが相談員〜マルっとざま〜」の開催や困りごとをうまく説明できない市民の相談支援へのつなぎのために「きづいてつなぐ相談チャート」を作成、経験豊富な職員の「気づき」の技術の共有化も図っている。

更に、社会福祉協議会をはじめ、生協やハローワーク、弁護士会、不動産業界など、民間の企業・団体、NPO法人など地域と行政が一体となった「チーム座間」を結成！地域資源の開拓と連携で地域づくりにもつながっている。

目指しているのは「伴奏型の支援」、自分たちが決めたルールに乗せるのではなく、寄り添いながら問題を解決の方向に向けていく。問題を取り除くことだけが解決ではなく「つながっていること」、困った時に「困った」と言える関係性を築くことが大切！と捉えて取り組んでいる。

自立相談支援事業だけでも、新規相談件数は、コロナ禍の令和2年が1,300件と最も多く、次いで令和3年が784件、その後は令和4年度が426件、令和5年度も430件とコロナ禍以外は400件台を推移している。その中で相談員と自立支援の方向性を決めた支援件数は令和5年度で111件、困りごとの数は281個と一人当たりの困りごとの数は2.5個。この数字が示すように、相談者の抱える困りごとは、複合的で複雑な場合が多く、一つの事業だけで解決は出来ないため、支援を福祉だけで抱え込まず、庁内の各事業が連携し、困りごとや解決方法に気付くことが重要！との考え方に基づき、座間市は今、庁内連携包括的支援体制構築ワーキンググループをつくり、市役所全体で市民の困りごとに「きづき」、適切な支援に「つなぐ」ための仕組みを検討中。

更に、庁内のみならず、地域全体で「断らない相談支援」ができる地域

づくりを目指している。

<感想>

まず、「断らない相談支援」というネーミングがとても良い。市民の相談のハードルを下げ、何を相談してもいいんだ、という安心感を生み、相談しやすくする効果があると思う。2階のエレベーターを降りて窓口方向に曲がるとまず「断らない相談支援」の文字が目に入るのも効果的だ。

また「つなぐシート」や相談者の表情や身なり、言葉や金銭状況などから抱えている問題に気付こうとする「相談チャート」など、知恵と工夫に満ちた素晴らしい取り組みだと思う。

網走市でも「生活サポートセンターらいと」を設置し、生活困窮者の自立支援事業を行っているが、座間市のような全庁的な「庁内連携」の仕組みは出来ていない。ましてや民間企業や団体を巻き込み、地域全体にまでの大きな広がりはないと言って良いのではないか。

その違いの要因は、座間市は直営でやっているため、庁内の連携も取りやすいが、網走市は社会福祉協議会に委託しており、距離的にも離れているため、大きな違いがあるのも致し方ないかもしれない。しかし、座間市も直営と委託をうまく使い分けながら取り組んでいる。一番大切なのは、市民の困りごとに、こちらから「気づいて」積極的に関わり、寄り添いながら解決していこうとする、その姿勢だと思う。

大変な仕事だが、市民の皆さんから「ありがとう！」と言われることが職員のモチベーションにつながっている。自分たちで解決できない問題も民間企業などの様々なつながりの中で知恵が湧き、解決の方向へつながっていく、という話が大変心に響いた。

「つなぐシート」や「相談チャート」など、座間市の知恵を大いに参考にさせて頂きながら、網走市も全庁的な連携ができるように、更には、民間企業やNPO法人などとの連携から地域全体に広げていけるように取り組んでいきたい。

令和6年度文教民生委員会視察報告書

網走市議会文教民生委員会
副委員長 村 椿 敏 章

視察先は、5月15日に①愛知県岡崎市「F組」、16日に②神奈川県厚木市「EVゴミ収集車」、③「小学校通学路安全点検ウェアブルカメラ導入事業」、17日に④座間市「断らない相談支援」と4つとなります。どの自治体の取り組みも苦勞して取り組まれていて、大変参考になりました。

① 校内フリースクールF組の取り組みについて

経過と成果：

全国的に不登校の子どもが増え続けている中で、岡崎市の教育委員会が「フリースクールに通えてなぜ学校に通えないのか」と問いについて考え、フリースクールのように通いやすい教室を学校の中につくることはできないかと考えて始まったF組です。年々増加する不登校生徒の出現率より、確実に出現率が少ない傾向になったと言います。2020年に3つの中学校で始まり、2023年度には12の中学校に1学級ずつができて、F組に通う生徒は300人近くになったと言います。

中学校の様子：

普通の学級と、F組があり、F組の担任の先生がいます。先生の定数は増やせないで、中学校の先生の場合は、空き時間があるので、そこを利用してF組の子どもたちを見続けます。子どもたちはずっとF組のままではなく、在籍する教室に戻ることもできます。1週間に1日とかの子もいるし、1時間の子もいます。F組にはソファや丸テーブルが置かれていて、自由な空間があります。楽器を弾くこともできます。

子どもたちの変化：

不登校になると、子どもは学校に行けない自分をダメな子どもだと感じ、自己肯定感がなくなってしまう。でも、少しずつでも学校に通えるようになっていけば、自分の良いところを発見することもできるし、生かすこともできるという自己肯定感ができてくると言います。資料には、学校前で車から降りることができなかった生徒が、幼稚園に出向いて子どもたちにオルガンを弾くまでになる姿がありました。

テストについて、進路について：

テストはF組の生徒も受ける。小テストなどもしている。テストを受けない生徒もいる。受けているものだけ評価をする。在籍学級の担任も、F組担任も進路指導をする。F組の生徒は全員、高校と名の付く学校に行っている。

学校の役割はなくなる 山元所長

教育委員会教育相談センター山元所長は、「子どもたちに学校に通えるように変わってほしいと言うのではなく、学校が、先生が変わることが必要だ」と言います。いろいろなことを、熱く話されていました。

「実際子どもも大人も含めて多様性を受け入れることは、そもそも。今、自分たちが考えなきゃいかん、どういう風に他者と関わるのかっていうことを子どもたちが考えていかないと。

スマホ1つでいろんな人とつながってるように見えるが、実は関わっていない。本当に自分の意思で、こんな風にやりたいとか、こんな風に聞きたいとか、共に支え合って生きてるんだと実感すること自体が希薄になってきている。子どもが、学校の中でいろんな体験をして、1人で生活してる中では体験できない力を当然つけてあげたい。集団活動の中でないと身につかないことって絶対ある。

だから、私たちとしては、教員というか学校の場というものが必要なくなるってことは絶対ないという信念を持っている。普通学級の子たちも含めて、多様性を受け入れつつ、じゃあ自分たちはなんで学校で学んだっていうことも含めて問われている時代になるのかもしれない。」

感想：

子どもたちの置かれている現状は、勉強、友達関係、クラブ活動、家庭の事情など、様々なプレッシャーがある中で、登校できなくなっている子どもがどんどん増えていることについて、岡崎市の学校も教育委員会もそこを何とかできないかと真剣に考えているということです。

どの教育委員会も学校も当然考えていると思いますが、否定的ではなくて、肯定的に、どうしたら学校内にフリースクールができるかを追求すること、やってみることなのだと思います。中学でF組が始まって、今度は小学校もできないかと追及する姿勢、山元所長からは「教員魂があるので」の言葉が何度も出て来て、教員魂を大切にしている様子が、よく解りました。

② EVごみ収集車の取組みについて

始まりは、地球温暖化対策実行計画でカーボンゼロを長期目標に掲げたことです。ゴミ収集車をEV化することはできないかという挑戦をしたということでした。

EV車は買取ではなく、リースです。5年間で1台3,000万だと言うことです。非常に高いですが、まずはゼロカーボンに向けて取り組むことが大事だという視点での挑戦です。

感想：

これから、網走市もゼロカーボンに向け取り組みが始まりますが、参考にさせていただきたい案件でした。試乗もさせていただき、静かなのと速いことに驚きました。



③ 小学校通学路安全点検ウェアブルカメラ導入事業について

経過：

事業開始の背景は、千葉県八街市の交通事故を背景に、対策の強化を図ることになった。子供の目線で気づきにくい通学路の危険を見つけるために、ウェアブルカメラを活用し、子供目線から通学路を確認することで危険箇所などを把握し、改善につなげている。

※2021年、千葉県八街（やちまた）市の小学校の通学路で、下校中だった小学生の列に、トラックが突っ込み5人が巻き込まれた。うち2人が死亡した事故。運転手の飲酒運転で居眠り状態だったとされている。



ウェアブルカメラとは、リュックサックの肩紐などに付けて撮影できる小型軽量のカメラ。

成果：

令和4年度は各小学校23校で、1路線ずつ撮影。1校約30分の登下校を撮影。102件の課題箇所が見つかり、40件を改善している。

令和5年度は各小学校2回撮影を行う。

1回目で63件の課題箇所が見つかり、18件を改善している。

大変なのは、撮った映像は各学校DVD1枚（120分）のデータとなっている。

その映像を見て、課題箇所を、見つけることで、膨大な時間がかかることだそうです。

感想：

カメラによって、小学生の危険を発見できるのは、効果があることがわかりました。

網走市でも、取り組めるのではと思いました。

④ 断らない相談支援について

「断らない相談支援」をしている神奈川県座間市を視察しました。

市役所に来る人は何かしらの相談をするために来ているという視点
厚生労働省は2015年に「生活困窮者支援事業」を開始し、市町村がその窓口になりました。困った人が相談をするにはどうするか。敷居を低くして相談しやすくするために、座間市は「断らない相談支援」の看板をかかげました。

最初は相談はあまりなかったのですが、当時の課長が庁内を歩き回り、「相談事があったら連絡をもらうことをしていました。税務課からの連絡で相談に乗ったところ、解決したことで市民から反響があり、相談者から税金の職員が直接「ありがとう」と言われ、税金の職員のモチベーションが上がったそうです。その後、相談件数が増えると職員の負担が増えたことから、相談に対する庁内のネットワークをつくったり、社会福祉協議会やハローワーク、居住支援事業をするNPO法人など地域の社会資源に働きかけて市を広げてきている状況です。

平成27年に始まった事業は、自立相談支援事業から始まり、家計改善支援事業、就労準備支援事業、子どもの学習・生活支援事業、一時生活支援事業、アウトリーチ支援事業、ひきこもりサポート事業へと一年ごとに事業を増やしてきています。家計改善支援は年2千件を超えるほどまでになっています。

「困ったときに困ったと言える関係性を築くために日々相談にのっている。」と言います。

ポイント：

- ・相談のハードルを下げる
- ・最新の困りごとへの気づき
- ・地域資源の開拓と連携（ちいきづくり）
- ・支援の事業化
- ・支援員の負担軽減

とのことです。

「支援調整会議」、「包括的支援体制構築ワーキンググループ」、「居住支援会議」の3つの会議を定期的に行っている

「支援調整会議」は、社会福祉協議会やハローワーク、居住支援事業をするNPO法人、就労支援などをする生協の「はたらっく・ざま」など地域の団体（社会資源）との協議を重ねている。（月1回）

「包括的支援体制構築ワーキンググループ」は生活の困りごとの支援を通じた庁内連携体制の構築を検討しています。市役所に来る方は困りごとを抱えている可能性があると考え、市役所全体で市民の困りごとに「きづき」、適切な支援へ「つなぐ」ための仕組みを検討しています。
(年6回)

つなぐシートの作成

相談者の氏名年齢家族構成、支援の記録を付けている。係が変わった後にも引き継がれるようになっている。たらいまわしにしないため、何度も同じことを言わせない。

職員は、自分の仕事以外の事が知れて、勉強になる効果がある。

令和5年度の取組み

生活の困りごとは不動産会社の多くが相談されている。不動産会社の困りごとにつながっているとわかった。入居希望者が不動産会社に困りごとを相談したことに、不動産関係者が「あの支援につなごう」となっているそうです。

ポイント：

- ・事業、連携先など受け皿を整備する。
- ・庁内・外へ「きづき、つなぎ」を張り巡らせる。
- ・支援を福祉だけで抱え込まない。
- ・取り組みを広報する。

とのことでした。

感想：

座間市の取組みは、市民の困りごとをまず聞く。聞いて、相談先を見つけ、紹介する。だけでなく、庁内でのネットワークをつくり、話し合い、また、地域の社会資本に働きかけて、協議を重ね、事業化する。結果、多くの相談が解決する。地域づくりもできるという本当に「まちづくり」になっているということです。この事業には当然国の補助金が2分の1とか3分の1が入ります。介護事業、障がい者支援事業などと同じ様に取り組むことで、雇用が生まれ、人口も増えることにつながります。

ちなみに、座間市の人口は、相談支援が始まってから増えています。
(下表)

相談支援事業は地域の重要な産業となり、住民の困りごとが減って、住みやすい町に変わっていくのかと感じました。地域を活性化することにつながっていることが、よく解りました。

座間市の人口

平成17	128,174人
平成22	129,436
平成27	128,737
平成28	128,884
平成29	129,352
平成30	129,425
令和1	130,608
令和2	132,325
令和3	132,923
令和4	133,010
令和5	132,995

「断らない相談支援」開始

令和6年度文教民生委員会視察報告書

網走市議会文教民生委員会
委員 金 兵 智 則

2024年5月14日（火）～17日（金）

今回の視察研修に参加させていただき、他都市の先進事例を現地にて直に勉強ができる機会を無駄にしないように、また網走市の将来に役に立てられるように、少しでも何か持ち帰れるようにと取り組ませていただきました。

現地で対応していただいた皆様や、委員長・副委員長、委員の皆さま、事務局員のおかげもあり、有意義な時間を過ごせたと思っております。

下記に私なりに感じたことをまとめさせていただきました。

愛知県 岡崎市

『校内フリースクール「F組」について』

現在、網走市をはじめ全国的にも増加傾向となっており大きな問題となっている不登校の課題について、現在網走市でも行われている対応策などに加え、子どもたちの居場所づくりや学びの保障を少しでもかなえられるような体制づくりが出来ないかとの思いから、特徴ある取り組みを行っている愛知県の岡崎市を訪れることになりました。

岡崎市では、令和2年度に3つの中学校にF組を設置し、以降段階的に設置校を増やし、令和5年度には市内に20校ある全中学校にF組を設置いたしました。また今年度から、大規模校である3つの小学校に新設されたそうです。校内フリースクールF組は不登校状態の子供たちを対象とした「自立支援」と兆候が見られる子供たちを対象とした「初期対応」、全ての子供たちが対象の「未然防止」という3つの機能を持たせるために、①適応するのは子供ではなく学校である。②多様性を受け入れられる学級にする。③いつでも子供たちを温かく迎える体制を作る。④通常学級と同じ、一つの学級として扱う。⑤教室復帰ではなく社会的自立を目指す。といった理念を学校全体に浸透させるよう進めてきたそうであります。ところで、何故中学校から始めることになったのかは、先にも述べた通りF組は学校内では一つの学級として扱うこととしたものの現行制度ではクラスとして認められないため、先生の加配対象とはならず、先生の数を増やすことが出来ません。小学校は学級担任制ですが、中学校は教科担任制のため小学校に比べると、時間ごとに手の空く教員がいるためやり繰りが可能なの

ではどの考えから中学校からとしたそうです。ただ、教員加配の要望があったのも事実で、市としては支援員を各校一人配置することで対応しております。F組の教室はソファや大型テレビを設置、カーペットを敷く、直接F組の先生や支援員と連絡の取れる携帯電話を配備することやパーティションで個室空間を確保するなど過ごしやすい環境の整備が行われています。教室開設にあたり用意される備品については1校につき約40万円の予算で準備されるそうです。活動については、学習はタブレットを活用し、小学校からの学び直しも出来、学習の意欲が高まってきた場合には在籍教室の授業をオンラインで参加したり、他学年の授業に参加し学び直しも可能としているそうです。他にも自分の興味のある活動を行うことや読書などをして過ごす生徒もいるそうです。また、自己肯定感を高めたり、コミュニケーションをはかる活動も重視されています。成果としては、不登校出現率が国や愛知県より低く抑えられていること、全20校で約300人がF組で学校生活を送っているそうですが、約55%が継続的に登校出来ており、日中の登校が難しい生徒のために新たな取組として始めた夕方・夜間登校を含む、週一日以上、定型で登校出来ている生徒は約70%いるそうです。その他、チームで野菜作りを行ったり、学校祭で出店を出したり、ギターの実習の成果を文化祭で発表する生徒も現れるなど様々な成果が表れたそうです。

網走市でも民間のフリースクールが開設されたり、クリオネ学級の環境整備が行われたりと少しずつであるが、取組みが行われていることは承知しております。しかし、不登校の件数とクリオネ学級の通級状況を比べたときに依然としてある大きな開きが埋められておりません。民間のフリースクールの状況も把握できていないため、何か他の取組みを考えなければならない時期に来ているように感じます。前述したように岡崎市では約300人の生徒が校内フリースクール「F組」で学校生活を送っております。もしこれが無かったらと考えたときに、岡崎市の取組みは大変意義があると考えます。網走市の子供たちのためにもすぐにでもこの事業に取り組む必要性があると感じた視察となりました。

神奈川県 厚木市

『EVごみ収集車事業について』

『小学生通学路安全点検ウェアラブルカメラ導入事業について』

2ヶ所目は姉妹都市でもある厚木市に訪問いたしました。午前中はEVごみ収集車事業について環境センターを訪問し説明を受けました。EVごみ収集車は国が推し進めているゼロカーボンの取り組みの一つとして、三菱ふそうトラック・バス株式会社と新明和工業株式会社、厚木市でEV車の普及を目的に協定を結び行われています。三菱ふそうトラック・バス株式会社が車両部分を手掛け、新明和工業株式会社が架装部を手掛けています。これまで令和4年3月に1号車が、令和6年3月に2号車が既に導入をされ、令和7年度に3台目が導入予定となっております。これまで導入をされた1号車と2号車では架装部の積込方式と車両の大きさに大きな違いがあります。2号車の方がより小さくなっているのは技術の進歩によるもので、その他充電効率や航続可能距離などの進展も見られました。実際に試乗もさせていただきましたが、もちろん静穏でありながらスムーズな加速がされるなど十分なパワーも感じられました。その他メリットとしては、エンジン音が無いいため閑静な住宅街に向いていることや、エンジンの振動が無いためドライバーの疲労軽減が為されることなどだそうです。デメリットとしては普通の収集車に比べて高額であることや気温の低い日などは車内の暖房を使用するとバッテリーの消費が著しいこと、メンテナンスコストやランニングコストなどの費用対効果の比較でも現行車との差異が見られないことなどがあるそうです。ただ費用対効果についてはそこがメインではなく脱炭素に向けての取り組みであることから、致し方ない部分もあると考えているそうです。今後については、現在3号車までの導入については協定で決まっているため進めて行くが、協定期間である5年が経過する令和9年度以降どのようにしていくのかは今のところ未定だそうです。また、今後進めて行くのか行かないのかにもよりますが、充電設備については通常充電と急速充電を現在設置していますが、進めて行くにあたっては充電設備の確保も課題となってくると考えているそうです。

脱炭素の取り組みとしては大変有意義に感じられましたが、寒冷地仕様のEV収集車については今のところ難しい状況であるそうなので、今後の技術の進歩に期待するところでもあります。

午後からは、通学路安全点検ウェアラブルカメラ導入事業について伺いました。厚木市では網走市でも行われているように、学校から通学路の改善要望を受け対応するといった対策を行ってきましたが、千葉県八街市で

起きた痛ましい事故を契機に更なる安全対策を強化する取組としてカメラによる通学路の点検を行うことにしたそうです。大人目線では気付にくい通学路の危険を見つけるために児童のランドセルにつけて撮影できるウェアラブルカメラを令和4年度、全小学校23校に2台ずつ導入しました。これまで令和4年度は各校1路線、令和5年度は各校2路線で撮影を実施し、令和6年度も1路線で撮影を行う予定だそうです。撮影では、見通しの悪い交差点や通勤時間帯の交通量が多い場所などに加え、大人目線では見えにくい箇所がないか点検したそうです。撮影では事故の恐れがある場所だけではなく、子どもたちの危険な行動などもチェックしたそうです。映像解析は担当課の複数職員で行い、情報共有が必要とされる箇所については町内関係部署、神奈川県、神奈川県警で組織される通学路の安全対策協議会でも共有しています。

令和4年度は102件の課題箇所が見つかり40件の改善が行われました。令和5年度1回目の撮影では63件の課題箇所のうち18件の改善が行われました。すぐに改善できることについてはすぐに改善し、時間のかかるものなどについては見守りなど人的支援で対応しているとの事でした。改善例としては注意看板の設置やラバーポールの設置及びカラー舗装等を実施したそうです。また、子どもの行動から斜め横断が見受けられた箇所には横断防止策の設置といった対応も取られているそうです。さらに予算化が必要な改善については担当部署と協議をしながら進められています。問題点としては撮影された映像の解析、分析を職員で行っていることから多くの時間と労力がかかってしまっているため、映像解析の効率化が必要との事でしたが、現在のところ具体的な対応策については難しいとの事でした。

網走市でも学校や地域が連携し、通学路の確認を行っていることは認識しております。厚木市と異なる点は学区の広さです。厚木市では自転車通学といったものがないそうで、それは自転車を活用しなければならないほど広い学区割にはなっていないという事です。しかしながら、網走市は自転車通学であったり、長い階段を活用しなければいけないというように学区が広いです。広くなれば必然的に通学路の本数も増えてきます。そう考えると、子ども自身の動きにより安全確認が出来るこの事業の活用は網走市のような土地の広さを持った自治体の方がより効果的になるのではないかと考えますので、網走市でも導入に向けた動きが行われるよう努力していく必要があると感じた視察となりました。

神奈川県 座間市 『断らない相談支援について』

座間市では生活困窮者自立相談支援事業において必須事業である自立相談支援事業、就労支援、住居確保給付金はもちろんのこと、任意事業である就労準備支援事業、一時生活支援事業、地域居住支援事業、家計改善支援事業、子どもの学習・生活支援事業、アウトリーチ支援事業、ひきこもりサポート事業のすべてを実施しています。事業体制は必須事業では市職員と会計年度任用職員として採用した相談員で対応し、任意事業については社会福祉協議会やNPO法人への委託で行っています。支援の考え方として相談者の抱える困りごとは、複合的で複雑な場合があり、一つの事業だけでは解決することは難しい。また、困りごとを的確に把握できる相談者はほとんどいない。各事業が連携し、抱えている困りごとや解決方法に気づくことが重要と考えているそうです。ですので、各事業を連携させるために、各事業を行っている組織・団体が連携する必要があるため、会議体や協議会、ワーキンググループにより連携を図っているそうです。

断らない相談支援を行うためには、相談者が困ったときに困ったと言えるような関係性の構築をはかり、最新の困りごとへの気づきが重要で、支援が出来る体制構築のために地域資源の開拓と連携、いわゆる地域づくりが重要との考え方で行っております。そのために担当課では相談に来られるお困りの方を支援するために、各事業や支援を行ってくれる連携先など受け皿を整備すること。庁内や外へ「きづき、つなぎ」を張り巡らせること。取り組みを広報することを念頭に置きながら、支援を福祉だけで抱え込まないように取り組んでいるそうです。断らない相談支援はどこへ相談しても支援につながり、困りごとに気づける地域づくり、いわゆる地域で顔が繋がっている、そんな環境を作ることが重要であるという事を学ばせていただきました。

このような取組が網走市でも行えればいなと担当職員の熱のこもったお話しを伺いそう感じました。網走市でも必須事業はもちろんのこと、家計改善支援や就労準備支援といった任意事業は行われております。街の規模もありますので全ての任意事業がすぐに行えるかは分かりませんが、受け皿となる事業が一つでも多く実施できるように、また相談支援の連携が進んでいくよう今後、担当部署などとやり取りをしていきたいと感じた視察でした。

令和6年度文教民生委員会視察報告書

網走市議会文教民生委員会
委員 栗田政男

◎岡崎市 校内型フリースクールF組

人口38万人の岡崎市は徳川家康生誕の地であり、東京と大阪の中間に位置する交通アクセスの良い中核市である。主に中学校に設置されている校内型フリースクール「F組」について調査した。

不登校の問題は全国的に増加傾向にある中で、民間のフリースクールに頼るだけでなく学校内に設置することにより、児童・生徒に自分の居場所を作ることによって自己肯定感を上げていく活動である。

どの自治体でも取り組んでほしい事業であるが、岡崎市は交付金の不交付団体ゆえに自主財源の確保や国の規制の中で人員を簡単に増やせないこと等の苦労話も大変参考になった。

この取り組みの原点は、適応するのは子どもでなく学校であるという理念のもと、特別な学級でなく多様性を受け入れてクラスとしての各学級のトップランナーに位置づけしている。

今の教育環境は、多くの課題と多様化した問題に対応しなければならない。学校教育は新しいステージに入っている。

校内型フリースクールの岡崎市の取り組みは、やさしさのもとにこれからの教育環境の指針となる取り組みとして大変意義のある事業だった。

◎厚木市E Vゴミ収集車導入事業

カーボンニュートラルも含めた環境問題の取り組みは、世界的にも緊急の課題でありE V自動車の導入は加速している。

厚木市では環境負荷の大きいトラック、その中でも市内を循環するゴミ収集車を自動車メーカーと車体メーカー・行政の協同により試行的に導入した事業である。

E V自動車の導入はまだ厚木市と川崎市だけであるが、首都圏では加速するものとする。

E V自動車の宿命でもある航続距離の問題も含めて課題は多いとの説明があったが、ゴミ焼却炉の発電を活用し新しい施設ではほぼ電力の自給が可能とのことであり、今後の展開が楽しみである。

ただ北海道では寒冷地ならではのデメリットもあり、今後の開発研究に期待するものである。

◎ウェアブルカメラの運用

通学路の安心安全の確保のために、小型カメラを子どもにつけてもらい子どもの目線で危険個所の特定をする事業。

導入コストも少なくカメラの多角的な運用も可能とのこと。集団登下校の制度などは網走では行われていないので参考になった。

子どもの目線で考えることは教育の原点だと再認識した。

◎座間市 断らない相談支援

東京から 40km 西の神奈川県座間市は都心のベッドタウンである。

行政が市民に対して相談窓口を設置している自治体は多いが、どんな相談にも対応する座間市の取り組みは、全国の自治体から注目されている。地域福祉課中心となり、庁内の連携だけにとどまらず民間のネットワークを作って多様な相談に対応している。

説明を受けていく中で、担当職員の熱意と市民へのやさしい対応をしている姿が目につかぶ程素晴らしい内容でした。

行政サービスとは何か？改めて考えさせられたこと、すべての自治体が「断らない相談窓口」を設置する必要があると感じた。

令和6年度文教民生委員会視察報告書

網走市議会文教民生委員会
委員 里見 哲也

訪問先において視察して来た所感を報告します。各自治体が積極的に取り組む事業は、いずれも大変参考になるものであり、受け入れていただいた皆様に感謝申し上げます。

所 感

1. 愛知県岡崎市 校内フリースクール『F組』

「学校や学級には足を運べない子供が、どうして民間のフリースクールには通うことができるのか？」という疑問から、その対応のために（不登校対策）、学校の中に「自由な居場所」をつくっている。

手法は、従来の「在籍学級」と「適応指導教室」では、その段差（縦の関係）を意識してしまうため、横の関係として「在籍学級」と「F組」の行き来を自由にすることで、不登校の子どもを学校で受け入れる体制をつくったもの。～子供を学校に適応させるのではなく、学校が子供に適応する～

対応する教員の配置は、中学校は教科担任制の「時間の空いた先生」が対応し、支援員（一般の人）が会計年度任用で補助している。必要な予算としては、この会計年度任用の人件費と、F組の目的に合わせたモノ（丸いテーブルや椅子、大型テレビ、プリンター、専用携帯電話等）で、これらにより、通常の教室とは違った環境をつくっている。

子供に対しては「学校という社会の復帰を目指す」というよりも「社会的自立を支援する（新たな自立支援）」という説明が印象深く感じた。このため「多様性を受け入れる」理念を掲げ、理解の深い教員を配置し、「公立の学校」の責務を果たすべく、生徒と地域の絆を保ちながら支援にあたっていると説明があった。

中学校では高校進学のために成績評価が必要であり、学校に来れば進路相談もできる。また、前記「社会的自立」を支援するためにも学校という「居場所」の「あり方」について、また、社会が「多様性を受け入れる」事例としても、大変参考になる取り組みと感じた。

2. 神奈川県厚木市「EVごみ収集車事業」

厚木市は、脱炭素社会を見据えた取組を通じて、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、「厚木市ゼロカーボンシティ」を表明、今回視察のEVごみ収集車事業も、「Goごみミニマムシティあつぎ」の一環として実施している。

全体の構想は、ごみ焼却発電で夜間の余剰電力からEVごみ収集車に充電し、ごみ収集を行うもので、EV車導入のコストはかかるものの、燃料・CO₂排出量削減とのトレードオフで、カーボンニュートラルを目指すという発想が参考になった。なお、ごみ収集車両は全体の62台に対しEV車両は3台と少数であるが、導入価格や持続距離など、今後の技術改革でどのような進展があるのか興味を持たれる。また、ごみ焼却施設は、現在新たな施設を建設中であり、令和7年8月から試運転がスタートし、一部事務組合で運営するとのことであり、当市が今後建設予定のごみ焼却施設の運営にも参考となる視察であった。

3. 神奈川県厚木市「小学校通学路点検ウェアブルカメラ導入事業」

2021年に千葉県八街市で起きた下校途中の小学生が犠牲となる交通事故では、通学路の安全確保にどう取り組むかが問われた。座間市では、これまでも学校から通学路の改善要望を受ける中、本件、児童目線で通学路を点検し、事故を未然に防ぐためにウェアブルカメラを導入。小学校23校に各2台配付し、年1～2回1路線以上で、集団登下校（通学班）の先頭児童と最後尾の児童のカバンに設置して撮影。画像を分析して、市職員や県土木事務所、厚木警察署で構成する「通学路の安全対策協議会」で共有し、検証・問題点の改善にあたっている。

費用面の負担は大きくはないが（カメラ46個と備品・DVD-RW等）、運用面の苦労はあると感じた。何より、未然防止のための取り組みに対する周囲の理解に感心させられた。「事故が発生してからの対応」ではなく、「未然防止」なので、結果としての事故に対する効果測定はできないと考えられるが、発生してからでは遅いという「事故の特性」からも、今後、他の事例も含め「未然防止」の取り組みについて関心を持つことが必要であると学んだ。

4. 神奈川県座間市「断らない相談支援」

「誰も断らない」というタイトルで書籍が出版され（2022年6月）、さらに2023年9月に、その取り組みがNHKでも放送され、現在も行政視察が多数訪れる取り組みを視察した。

もともとは、生活困窮者（生活にお困りの方と表現）の支援が中心で、行政が対応できる解決策（ガードレール型）ばかりが正解とは限らないことに気づいた。そこで問題の根本原因の解決にも寄り添っていく「伴走型」の支援のため、民間の多数の事業者との「支援調整会議」ネットワークにより、多くの問題解決・断らない相談体制づくりに取り組んでいる。これを地域資源の開拓と連携（地域づくり）と呼称しており、「困りごととは一人2.5個かかえている」という現状からも、複合的な困りごとの対応に「チーム座間」として対応にあたっている。

説明によると「生活の困りごと」「ひきもこり・仕事の困りごと」「お金の困りごと」「住まいの困りごと」「子どもの困りごと」など、多岐にわたる困りごとには、まず「気付く」ことが解決のために重要であり、適切な支援に「つなぐ」ための仕組みを構築して支援している。これには「つなぐシート」と呼ぶ、受付内容を記載して、複数部署で対応する前提の「調書」を作成し、これにより、たらい回しの回避・職員力の向上を目指している。また、お困りのごとの解決を支援するためには、地域全体で「断らない相談支援」、「きづき・つなぎ」のネットワークをつくり、どこへ相談しても支援につながり、困りごとに気づける地域づくりに取り組んでいると説明があった。

令和7年度からの「地域連携推進会議」義務化（主に福祉系）もあり、外とのネットワークとの「きづき・つなぎ」は、庁内の職員同士も含め、市民の困りごとの解決に「つなぐ支援」が有効であると考えている中、さらに研究を深め、当市に対しても何らかの提案をして行きたい。

以上

令和6年度文教民生委員会視察報告書

網走市議会文教民生委員会

委員 古田 純也

【愛知県岡崎市 校内フリースクールF組について】

フリースクールとは、一般に不登校の子どもに対し、学習活動、教育相談、体験活動などの活動を行っている民間の施設で、その規模や活動内容は多種多様であり、民間の自主性・主体性の下に設置・運営されています。平成27年度に文部科学省が実施した調査では、全国で474の団体・施設が確認されました。

岡崎市では、学校や学級には足を運べない子どもが、どうして民間のフリースクールには、通うことができるのか？という疑問から公立学校に民間のフリースクールと同じ特徴を持った学びの場をつくることは当然だ、子どもが学校に適應できないのではなく、適應できないのは学校そのものではないかと考え、不登校対策として今では市内全中学校に『F組』という自由な居場所が設置されていました

F組は、1つの学級として扱い、生徒理解の深い学校の核となる教師を担任とする。

F組は、自分の意志で学ぶ場であり、個に応じた自由度のある教育課程を組む

F組は、教室復帰を目指すことを教師に求めず、子どもの社会的な自立を目標とする

この3つを全教職員が理解するとともに、こうした学級をつくることを自校の生徒と保護者、当該学区の小学校6年生と保護者、地域の方に周知することがなされていました。

F組設置は令和2年度に市内3校から始まり、現在は市内20校の中学校に設置されています。不登校の保護者は、家にずっと居ることに対して、この先はどうなるのか？という悩みが、F組が設置され学校に行ってくれるだけでも嬉しいと不安感が解消されていました

不登校になる生徒が多いと自分の責任だと落ち込む先生が多くなる環境も改善され、学校の明るさに繋がったと成果は十分にあるようです。ちなみにF組の生徒の進学率は100%のようです。

【所感】

子どもたちが学校に適應できないのではなく、適應できないのは学校だ、そこを改めて、取り組んでいこうとする考え方を学ばせて頂きました。

網走市の不登校状況と不登校対策の確認し、F組設置が可能な状況なの

か(教員人数)を調査したいと思います。

【神奈川県厚木市 EVごみ収集車事業について】

事業の経緯は地球温暖化対策実行計画で2050年、二酸化炭素排出ゼロを長期目標にあげ、その達成に向けての取り組みの一つとして、EVごみ収集車を導入されたようです

事業当初は、市販のものが無かった為に協定を結びリースという形で導入し、燃えるごみとプラの収集の運用を行っている状況リース料金は、補助金を活用されていました。

リース費用につきましては、通常のパッカー車より高額となりますが、脱炭素社会を目指すための貢献による効果が一番重視しているようです。

未来へ繋がる循環型都市の実現として、ごみ焼却発電とEVごみ収集車（充電）の流れは

ごみ焼却発電→充電→EVごみ収集車→ごみ収集→ごみ集積所

普通充電は1号車は11時間 2号車6～7時間

急速充電は1号車は1時間 2号車50分程度

市民からの反響と評価は、とても静かな走行だといわれており、実際に試乗体験をさせていただきましたが、静かで振動も少なくEV車の特性が十分活かされていた半面、静かすぎて歩行者に車両の接近が気づかれず、クラクション対応も反感を得るので抑えている現場の悩みもお聞きしました

【所感】

脱炭素社会への貢献を優先するためのEVごみ収集の導入は、費用対効果を考えると財政的には厳しいと率直に感じました。広域による収集活動での電力消費や寒冷地仕様としてのEV車の弱みなど、まだまだ現状の構造では難しいと思います。今後の検討材料として中間処理施設で得た電力はどのくらいあり、どういう事に活用できるのかを期待したいです。

【神奈川県厚木市 小学校通学路安全点検ウェアラブルカメラ導入事業について】

運用目的

ウェアラブルカメラを活用し、子ども目線から通学路を確認する、子どもたちが普段どのように登下校しているのかを確認する、課題がある箇所を改善し、安全教育を実施することでより安全な通学路にすることを目的とする。

運用の成果

令和4年度は、各小学校（23校）1路線ずつ撮影を実施し、課題箇所102件のうち、40件を改善

令和5年度は、2回撮影を行い1回目の課題箇所63件で18件を改善
2回目の映像は令和6年3月に提出されており現在分析中

改善事例

※子どもの目線で死角になる交差点等に、注意看板の設置、ラバーポールの設置及びカラー舗装等の改善策を実施

※斜め横断をする箇所には横断防止策を設置

子どもたちの意識の変化

ウェアラブルカメラを装着することにより、通学・下校時に事故等に注意する気持ちが向上しているようです

保護者の声

危険箇所を映像で確認できるだけでなく、子どもの注意がどこに向いているかなど、安全対策への取組に期待しています。

【所感】

令和3年度6月に発生した千葉県八街市で発生した下校中の小学生が巻き込まれた死傷事故を背景に、更に安全対策の強化を図るためのカメラ導入から実施までの期間が短く、安全な街づくりの意識の高さを感じました。

子どもの目線による通学路の課題箇所を確認するためには、ウェアラブルカメラ装着は必要だと思います。しかし撮影された映像の解析・分析を行うためには、多くの職員や時間が必要になるという問題点もあることが確認できました。

ウェアラブルカメラの活用方法は、通学路安全対策以外にも各学校に託されており、網走市でも教育現場に活用ニーズがあるのか調査したいと思います。

【神奈川県座間市 断らない相談支援について】

平成 27 年度に窓口が開設され、一つ一つ事業が増えてきた流れで、生活困窮者＝生活にお困りの方という 1 つの定めをおき、市役所に来る人は、何かに困っているというテーマとして捉える。座間市では何かの手続きに来る人も困っている人でもあり、実は本当にお困りの方は、生活の相談に乗っていかうとしている方であると職員が意識して窓口に立たれているようです。

令和 5 年度の座間市の生活の困りごと
経済的困窮 132 件 就職活動困難 58 件 家計管理の課題 52 件
家族関係・家族の問題 47 件 病気 38 件 他
一つの困りごとではなく、複合的なお困りごとを抱えている方が多いようです。困りごとの数 281 件 支援件数 111 件
一人当たりの困りごとの数は 2.5 個
そこで庁内連携体制をはかり支援されており
(断らない相談支援) と看板を掲げている地域福祉課が対応

地域福祉課の職員体制
地域福祉係 市職員 4 人 会計年度任用職員 1 人
地域連携係 市職員 4 人 会計年度任用職員 1 名
自立サポート係
市職員 3 人 相談支援員 (会計年度任用職員) 1 名
就労支援員 (会計年度任用職員) 1 名
住居確保給付金相談員 (会計年度任用職員) 1 名

複数部署がかかわる困りごとを支援する場合たらい回しの回避や相談負担の軽減、職員力の向上を目的としたつなぐシートの活用で業務の効率化を図っている。

外部支援団体との連携
困りごとは複合的で複雑な場合があり、一つの事業だけでは解決は難しく、数多くの民間事業との連携で支援調整会議を開催しているようです。

職員研修
庁内連携の重要性や考え方について、集合型や庁内ネットワーク新規採用職員向けなど、様々な方法で研修を実施し職員力の向上に努められて

いる。

【所感】

市民の困りことは複合的であり、その困りごとの解決に従事する担当課職員の負担を軽減するためにも庁内・外の連携は重要である。

職員力の向上にもなり、市民の困りごとを快く受付してくれる断らない相談支援課は、今後益々高齢化が進み独居老人が増えていく環境にある当市には必要であるべきと感じました。

令和6年度文教民生委員会視察報告書

網走市議会文教民生委員会

委員 古 都 宣 裕

愛知県岡崎市

校内フリースクール『F組』について

教育長の生徒指導に対する思いが強い

令和2年度にスタート

民間フリースクールが行けてなぜ学校はダメなのかという所からスタート

フリースクールを校内につくればこれるのではない F組とフリースクール併用

小さな成功の積み重ね 学校への復帰より社会的な自立を目指す

多様性を受け入れる 自己肯定感を上げる

適応指導教室 適応できなかったから 自己肯定感の喪失

この時間はF組行きます と 行き来が自由にしている

登下校は自由 勉強はそれぞれのレベルに合わせた学習

子供が学校に適応するのではなく学校が子供に適応すべき

支援員と教員が担当

自分を取り戻す 自信をもって元気に過ごすのが大切

つながりと関わりの違い

SNSなどで繋がるのは容易になったが 実生活での関りは無い

導入にあたっての課題

中学で先に導入した理由として、教科担任制でありすべての教員が授業時間となることが無く、常に数名の空き時間となっていて見ることが可能であったから。

導入時に、教員側からの不満は一部あったが現在は理解が進み、そうした不満などはあがらなくなっている。

人員の加配等の配慮があるわけではないので、国の指針通りの教員配置となる。

最初は補助員などはついていなかったが、現在では補助員を市費でつけている。

1名あたり150～200万円の人件費

導入コストとしては、テーブル・椅子・携帯電話・テレビなどで40万円ほどとなっている。

こめ携帯電話はF組内に設置しており、生徒が直接F組の教員や補助員と

やり取りできるようになっている。

フリースクールという形でも学校という場所に来ている・来れているメリットが大きい

小テストなりで成績の評価をすることができて進学に対しての相談体制を取りやすい

不登校の場合定時制などに進学しても、病めてしまう場合が多々あった。事前にしっかりとした相談や、やりたい事・特異なことが見えやすくなるため進学に対しても担任となど話し合うことが可能なので明確になりやすいメリットがある。

F組の研修と銘打ってはいないが、年2回ほど医者なども交えて意見交換教員研修を夏休みにやっていたり情報共有を行っている

考察

自己肯定感を上げることが大切なように思う

自分への自信を喪失させる指導ではなく、こうしてもいいという肯定の積み重ね。

※中学校の成績も結局はそれぞれの点数なので、競わせるような順位表記を辞めたらどうだろうか・・・

導入にわたる課題が明確であり、網走市もやる気があれば出来ない事は無いように感じた。

具体的な課題は現時点での文科省の考えで、教員の加配がある訳ではない事を考慮すると、大市でも同じ部分であり中学校で始めた理由も明確であった。

コスト的イニシャルコスト（導入費）に40万円ほど

ランニングコスト（運用費）で支援員の配置1名ごとに約200万円

費用面で見ると不可能な感じではないが、部活動要綱が変わったように教職員の働き方改革を行っている中で如何に進めるかが課題にも思う。

また、部活動との違いはサービス残業的な部分ではなくあくまで教員としての時間範囲内で行う事である。導入によって業務内容が増えることに対する理解が課題。

昨今の日本の課題として、自己肯定感の喪失があると思う。若年層の自死問題や精神的な面を考えてもこの取組はその解消の一端を担うと思う。これで全てが解決できるという訳ではもちろん無いが、生徒が学校に合わせるのではなく個々を大切に学校が生徒に合わせる事が出来る様になってきているのだと感じた。であるならば、多様性を重視するとされている昨今、社会が多様性を認めるように学校という枠もあるていどそ

うした受け入れ態勢をつくっていく事は大切なように感じた。

神奈川県厚木市

EVごみ収集車事業

直営と業務委託 2本柱

収集業務など 直営のみも完全業務委託も人員不足で不可能との事

EV車 リースで導入 3台導入予定 現在2台

燃えるゴミ プラスチック用として

62台予備含む 稼働中

EV化をしていくのかは 充電設備の設置 車両価格などもあり検討中

5年間のリース 急速充電期の設置費用含む 約3,700万

補助金は三菱ふそうで行い500万程度

実働をするとメーカー発表の7割程度の走行距離となる

考察

EVのパッカー車はほかにある物ではなくまだまだ開発途上の部分である。

ゴミを圧縮するパワーなどに問題は無い様で、試作機の1号車ではバッテリーの問題があり車体が大きく2号車はコンパクトになったが圧縮方式が変わり清掃や加速などの面では1号車の方が良く、電力の持ちやコンパクトな小回りは2号車が良い3号車はさらに改良されるとの事であった。コスト面ではリースで行っているがガソリン車よりもコスト高になり、エネルギー面では焼却炉からの電力で賄っている分はあるが急速充電などを使う際は一般の電力会社を使用するの充電でありコストが安いとはならない。

また、懸念される冬期間によるEVの稼働では雪がない厚木市においても電力消費の大きい暖房を控えるなど対応しなくてはならず、現在のEV技術での寒冷地対応を考えると一般車両でも技術的に難しい中では、降雪地帯での運用はまだまだ先であると感じる。

近年のEV車製造に関してのCO₂排出量を考えると、運用での削減とを比較した場合において環境負荷という部分で見ると、ゼロカーボンへ向けた取組と言っているのか個人的には判断をしがたい。網走市への導入は技術革新が進み寒冷地対応と価格面の課題をクリアしていない現状では難しい。

小学校通学路安全点検ウェアラブルカメラ導入事業

子供たちの目線からカメラを設置して登下校を撮影し、危険箇所や危険行動を防止する背策を講じて通学路の安全性を高める事業である。

初年度での危険箇所の把握は多く、少しの対応などでできる場合はすぐに対応している。

斜め横断が横行しているような箇所には横断防止柵を設置するなど
しかし、構造上の問題や予算措置が多く講じなくてはならない場所などで
はすぐの対応を行うのは難しい場合もある。

課題として、撮影した後にその映像の確認や問題点や場所の把握にとても
時間がかかる

市職員が把握しているが、映像をまとめて送付するのは各学校であり教職員
の手間となっている。

整備をする場合も、市で済む場合、県や国道など箇所によってはすぐの解決
に結びつかない場合がある為対応に時間がかかる場合がある。

1校について路線数としては都市部は少ない

田舎の方では路線数は多い

小中ともに自転車は禁止

以前は学校からの通学路整備要望 学校の通学路点検で老朽化などを見
つけ要望される

学校教育部としては通学路の安全確保としての危険箇所の把握であり、改善
などは各担当部署になる為その予算措置もそれぞれになる。

小道の通る車がある為細い道が抜け道となっている場合危険が多い

大きい道路の方が安全性が高い場合がある

考察

小学生からの視点で登下校を撮影し、危険な箇所を検討・改善を行い通学
路の安全確保に努めていくという事業で補助金なしの単独事業であるが、
ウェアラブルカメラやメモリなどであり予算としてはそんなに大きなもの
ではない。

斜め横断が横行している箇所に横断防止柵などの設置が行われるなど、登

下校の安全性を高めるのに役立っている様に感じる。

都市部である厚木と網走では、大きな渋滞などは無いが路地での事故が心配される面では同じように感じた。また、近年の北海道の事故状況を鑑みるに横断防止柵というよりは、ガードレールなどの設置で車が突っ込んできてしまうのを防がなくてはならないと思う。

冬期間では道路除雪後の道路歩道間の雪山などの課題も多く、子供の視点や行動を知る事で防止策を検討する材料になると思う。

共通する課題としては、撮影は学校で行っており対象となる生徒やその使用を説明し撮影したものをまとめる作業などは教職員の負担となる。これらの作業は、P C作業が多少できる人には大した負担にはならないと思う。また、撮影時期を行政サイドの都合で決めていたが、例えば夏休み前、冬休み前の撮影にすると夏休み冬休みの授業がない期間に映像をまとめる時間を取りやすいように思う。撮影後の安全性のチェックがとても時間がかかっているとの事で、これは今後A Iでの技術を使わない限りマンパワーでの対応が現在では不可欠になる。1路線 20分ほどになり多角的に安全性を考えながら見る事が大切なので流し見とは出来ず、労力は大変なものとなりここが一番肝要な部分となる。

網走市においても導入コストは少ないので可能なように思うが、対策自体は国道・道道・市道などでそれぞれ行政区が異なるので、対応に要する予算規模などにもよるがスピードの差が大きくなるのは同じ。

撮影された映像のチェックの在り方をどの様にしたら効率的にできるのかが、検討課題となる。複数で一緒に見るのが良いのか、それぞれがP Cなどで気になる部分を止めたりチェックするのが良いのか。A Iに学習させて外部委託などの効率化がされるのも将来的にはあるが、市内の通学路とされる路が都市部と比べ少ないので対応自体は可能なように感じる。

神奈川県座間市 断らない相談支援事業

相談窓口からの困りごとへの相談先を増やす

各有資格者やエキスパートと繋ぎ、相談者の困り度との解決につなげる
全てを断らない相談支援事業で抱え込むわけではない

抱えこむのではなく、アウトソーシングできる先の繋がりを作っている
その連携を作りこむ作業

事例によってどうしていくかを他業種の視点で見ることによって、普段なら
こういう支援があるという場合も、意外な解決が見られる場合がある。

例

キッチン使用でまだらボケで火の使用が危ない → 火を使わない ヘルパーなどが普通

不動産業者より ならIH製品にしたら解決ではないか など

考察

困りごとがあり、どこに相談したらよいか分からなくても何でも相談して
よい窓口があるというのは大切であるように思う。

相談の入り口をつくることは出来るが、断らないようにどう体制を築いて
いくのかが大切。

いろんな相談窓口として団体や業界とのパイプをたくさんつくり、お互いの
情報交換の場を作成して信頼関係を構築して初めて可能であるように
感じた。

一見して大きくは関係しなさそうな団体などにも関りを持ち、その団体や
業界で困っていることが他や行政で解決を共にさぐったり事業を作り解
決できる場合もあったようである。

座間市で行っているのは相談を受け止めて関係する団体などの窓口に振
る事であり、すべてを行政で受け止めている訳ではなかった。困りごとの
相談が1件につき複数にわたる場合も多く、それらを正確に把握するとい
うのが困難であるとの事から、対応職員のスキルアップが必要であるが、
どの課でも基本的に困りごとを受け付けており、そこから困りごとに複数
でスクラムを組み一体的に解決に向かう体制の醸成が出来つつあるよう
で、市民から感謝されることが増え職員のモチベーションにつながってい
た。

網走市においても、こうした取り組み事態は出来ない事ではない。座間市
においては会計年度任用職員を4名採用しており、また相談により解決す
るため事業化を行い指定管理の様にしており、補助金の措置などはあるよ

うだが人件費などの予算が多くなっていたのが懸念されるところで、座間市においても解決するために事業を興した場合の人件費がかさんでおり、網走市では予算の関係上事業を作るのではなく、いかに既存の中にはめ込んで対応できるかが課題になるように思う。住民サービスの向上という意味では間違いのない部分であるので、これはどこに話したらよいのか市民に考えさせ相談を躊躇させるのではなく、とりあえず話せる窓口という部分の開設は必要に感じた。

視察の在り方として、先進地を見て自身の街へ反映させより住民サービスの向上に繋げることとして存在していると思う。であるならば、現在は視察地を選定する場合に議員が先進地事例を元に決めているが、あくまでも行政を外側から見た問題である様に思う。事例を決める際にも、各部課などからも、行政の内部的な課題などを含め視察先を検討するようにしては如何だろうか。

また、視察先に議員のみで行くのではなく行政サイドからも、どうやったら実現できるかという内側からの視点でも見てもらう必要性を感じる。質問の種や意見としてだけではなく、網走の住民サービスの向上を基本的理念としてあるならば、先進事例の実現性を考慮すべきで今後の視察の在り方として一考すべき課題と思う。はるか以前には行っていたと聞いているが、現在行政サイドでその予算編成が難しいというのであれば、視察に行く議員を半分にし年交代にしても、行政側からも見てもらうという工程は市民にとって価値を生むものになるのではないだろうか。